

請求・入金、紙の伝票不要

全銀協、会計ソフトと連携

中小のデジタル化促進

全国銀行協会が企業間取引のデジタル化に向け、代金払い込みの請求と入金のデータが自動で連携する仕組みをつくる。中小企業では、代金の請求や入金の確認は紙の請求書や伝票を使って作業する例が多い。全銀協は会計ソフト会社が進める請求システムの規格整備の動きと連携し、中小企業に残る紙での作業を減らし、経理業務を大幅に軽減する。

▼電子インボイス
インボイスは商品ごとの税率や税額を示した請求書で、適格請求書とも呼ばれる。ネットワーク上で管理されるインボイスが電子インボイスだ。日本では2023年10月、消費税を正確に徴収するためインボイス制度が始まる。企業は仕入れ先が発行するインボイスに基づき税務申告する。これにあわせ電子インボイスを普及させるため、大手会計ソフト10社は20年7月に「電子インボイス推進協議会」を発足させた。請求書の電子化に対応したソフトの導入を促す。

全銀協が運営する送金データの管理システム「全銀EDIシステム」を企業の会計ソフトへ組み込む方向だ。ZEDIは銀行間の決済システム「全銀システム」と連携しており、個々の送金情報と、商品やサービスの請求番号をひも付ける。会計ソフト上の請求データと、ZEDI上の送金データを自動で連携することで、社員がこれまで紙の伝票などで確認していた業務が不要になる。

消費税額を正確に伝えるインボイス（適格請求書）制度が2023年10月に始まるのに合わせ、「電子インボイス推進協議会」は昨年12月、請求システムの国際規格を導入することを決定している。

とりでできるようになる。国内のほとんどの会計ソフト会社が参加する見通し。電子インボイス推進協議会は政府と協力し、紙の請求書の削減に向け新たな会計ソフトの普及を図る。

全銀協は1月に同協議会に特別会員として加わり、請求データと送金データの連携のさせ方を検討する。国際規格が採用される22年10月までに、ZEDIと会計ソフトの連携方法を固めることを目指す。

ZEDIは送金データに取引情報を付随できるシステムとして18年12月に稼働した。従来は20桁の情報しか載せられなかったが、支払い通知日や請求番号、納税に関するデータを無制限に加えられるようになった。約9割の金融機関が対応している一方、会計ソフトとの連携が十分なため活用が限られていた。インボイス制度の開始により会計ソフトの仕様が大きく変わることを見据え、狙いどおり普及につなげる狙いだ。

中小企業庁が17年に実施した実証実験では、受発注から決済までの業務が電子化されると、受注企業と発注企業のそれぞれで約6割の業務時間の削減につながる事が分かった。平井卓也デジタル改革相は20年10月の全銀協との会談で、ZEDIとインボイス制度の連携を要望した。

日本企業間取引では1カ月分の取引の代金を請求書などをもとに請求書の完全デジタル化に向けた動きと連携する。企業同士が異なる会計ソフトを利用していてもデータをやり

とりでできるようになる。国内のほとんどの会計ソフト会社が参加する見通し。電子インボイス推進協議会は政府と協力し、紙の請求書の削減に向け新たな会計ソフトの普及を図る。

全銀協は1月に同協議会に特別会員として加わり、請求データと送金データの連携のさせ方を検討する。国際規格が採用される22年10月までに、ZEDIと会計ソフトの連携方法を固めることを目指す。

ZEDIは送金データに取引情報を付随できるシステムとして18年12月に稼働した。従来は20桁の情報しか載せられなかったが、支払い通知日や請求番号、納税に関するデータを無制限に加えられるようになった。約9割の金融機関が対応している一方、会計ソフトとの連携が十分なため活用が限られていた。インボイス制度の開始により会計ソフトの仕様が大きく変わることを見据え、狙いどおり普及につなげる狙いだ。

中小企業庁が17年に実施した実証実験では、受発注から決済までの業務が電子化されると、受注企業と発注企業のそれぞれで約6割の業務時間の削減につながる事が分かった。平井卓也デジタル改革相は20年10月の全銀協との会談で、ZEDIとインボイス制度の連携を要望した。

